

# 冷戦変容期における中韓関係改善の模索

## 中国の政治外交転換の視点から

林 聖愛

(中国中央民族大学)

はじめに

第二次世界大戦が終結して以降、一切交流を待たなかった中国と韓国は、1978年12月18日から始まった中国朝鮮族<sup>(1)</sup>（以下、朝鮮族と略す）の韓国への里帰り<sup>(2)</sup>を契機に、戦後初の交流を実現させた（大韓貿易振興公社編 1992: 524）。この「里帰り交流」がきっかけとなり、1980年代初めから中国と韓国の間では国際行事、国際会議など様々な分野において交流が行われはじめた。総じて言えば、これらの中韓交流の開始は、1970年代末における中国の対韓認識の転換と対韓政策の形成によるものであった。なぜなら、改革開放以前の中国の対外認識と利益は主に革命とイデオロギーおよび戦略的価値によって決まっていたため、当該時期の中国の朝鮮半島政策とはもっぱら北朝鮮政策に限られ（朴斗福 1991: 12）、中国と韓国との間にはいかなる形での交流も一切禁じられたからである。

冷戦変容期の1970年代末から1980年代初めにかけて、中国の政治外交における転換期であった。1978年12月18日に改革開放政策が開始され、その翌年の1979年夏からは対外政策の再検討が行われはじめたが、1982年9月に「独立自主の対外政策」の提起をもって対外政策の転換が完成されるに至ったのである（益尾 2010: 199-200）。このような国内政治外交における一連の変化の中で、中国の対韓政策がいかに形成されたのか、そして、北朝鮮の反発が予想される状況の中、中国はいかなる形で対韓交流に踏み切ったのかが本研究の問いである。そこで、本研究は冷戦変容期の1970年代末から1980年代初めまでを研究対象時期と

し、この期間における中国の対韓政策の形成過程とその要因を分析すると同時に、対韓政策の形成の影響を受けて展開された両国間交流の特徴およびそれが中韓関係に与えた影響を考察することを目的とする。

中韓関係改善に関するこれまでの先行研究においては、主に1980年代後半から1990年代初めまでの中韓外交正常化交渉に分析の焦点が当てられ、1970年代と1980年代前半における両国の関係に関しては重視されておらず、関連研究が極めて少ない。数少ない関連研究の中、近年発表された研究として、金淑賢 2010: 第3章、李成日 2010: 第2章が挙げられるが、いずれも研究対象時期が1980年代にとどまっており、1970年代を対象とした研究は皆無に近い<sup>(3)</sup>。また、中国の対韓政策形成の時期について、これらの研究は対外政策の転換が完成される1982年9月以降であると主張しているが<sup>(4)</sup>、その論理では1982年9月以前に中国と韓国の間で行われた「里帰り交流」、国際大会と国際行事における交流、外交官の接触などがなぜ可能であったのかが説明できない。さらに、現状まで中韓関係に関する韓国政府外交文書が1981年分まではほぼ全面的に公開されると同時に、改革開放初期における対外政策の転換の時期および過程について活発な議論が行われていることに鑑みると<sup>(5)</sup>、当該時期における中国の対韓政策形成の時期と過程を再検討することを通じて、対韓政策の形成についての史的 연구를緻密化する必要があると考えられる。

なお、本研究では、一次資料として近年公開されつつある韓国外交通商部の外交文書と中国と韓国の政府指導者および外交当局者の回顧録を利用

しつつ、二次資料としては中国共産党機関紙である『人民日報』、当該時期中韓非政府間交流の窓口の役割を果たした大韓赤十字社の刊行物である『赤十字消息』と『離散家族捜し60年』を主に利用しつつ分析を行う。

## 1. 韓国の北方政策と対中接近

### (1) 「ニクソン・ショック」と韓国の緊張緩和政策

米中接近は、それまで米国の対中国「封じ込め」政策に歩調を合わせてきた日本、とりわけ反共前線国家であった韓国にとって、「ショック」として受け止められた。ニクソン訪中の発表直後、南北朝鮮の間では赤十字予備会談が開始され、さらに1972年7月4日には、統一の原則を盛り込んだ「南北統一に関する共同声明（七・四南北共同声明）」が政府レベルで発表されたのである。しかし、統一を志向する同声明の精神とは裏腹に、南北朝鮮は二国間対話を通じて米中和解の衝撃を吸収しつつ、国内の体制固めに邁進した。その結果、1972年12月に南北にそれぞれ「維新体制」と「唯一体制」が成立し、さらに両者は対話の場だけでなく、国際舞台においても正統性をめぐる激しい競争を展開した（李東俊 2010: 160）。

「七・四南北共同声明」に象徴される南北関係の進展は、北朝鮮が国際社会の一員として認められたことを強く印象づけた。こうした国際社会の評価と中国の国連復帰を背景として、北朝鮮は緊張緩和と平和への意志をアピールし、国際舞台においては韓国を圧倒し、自らの法的地位と政治的正統性を勝ち取る目標を達成するために、従来の朝鮮問題の「脱国連化」政策から、国連の場で積極的に同問題の解決を模索する「国連化」戦略への転換に踏み切った。北朝鮮は1973年4月に国際議員連盟（IPU）、同年5月には世界保健機構（WHO）、さらに同年8月には国連貿易開発会議（UNCTAD）への加盟を実現させた。北朝鮮は以上のように国際機構への加盟に意欲をみせるとともに、これまで国交のもたなかった国々との外交関係の樹立にも積極的であった。とりわけ、北朝鮮は韓国と国交を有している国々に積極的に接近していたのである（『北朝鮮の対外政策』1973:

42）。1973年に、北朝鮮はマレーシア、インド、バングラデシュ、アフガニスタン、スウェーデン、デンマーク、アイスランド、フィンランド、ノルウェー、ダホメ、トーゴ、ガンビア、モーリシャス、リビア、イランと国交正常化を達成した（『北朝鮮の対外政策』1973: 110）。さらにその翌年から、北朝鮮はアルジェリアを中心とする非同盟諸国とユーゴスラビアやルーマニアなどの自主路線を掲げる東欧諸国に対する外交活動を活発化させた。その結果、1970年に2ヶ国、1971年に2ヶ国、1972年に8ヶ国、1973年に14ヶ国、1975年には12ヶ国と新たに国交を樹立した。その結果、1971年当時に34ヶ国にすぎなかった北朝鮮承認国が、1975年になると88ヶ国に急増し、韓国承認国との差は2ヶ国にまで縮まった。「七・四南北共同声明」が発表された1972年7月から翌年3月にかけて、韓国と国交を有していた11ヶ国が北朝鮮と新たに国交を樹立した一方で、従来から北朝鮮を承認していた国家のうち、韓国と国交樹立を実現させた国は皆無であったのである。

他方で、韓国は安全保障上の危機を単に南北対話によって回避されるものとは認識せず、安全保障を確保するための新しい枠組みを作るために対共産圏外交における柔軟性を示しはじめた。実際に、1971年8月7日の国会答弁で、金溶植外務部長官は中共及びソ連と外交関係を樹立する用意があることを表明した（韓国外務部編 1990: 14）。また、1972年5月16日、朴正熙大統領は「たとえ社会体制が異なっているとしても、敵対的な行動を取らなければ、相互主義と同等性の観点から、彼ら（中・ソをはじめとする共産主義諸国：引用者注）と協力する」（韓国外務部編 1990: 15）と発言した。さらに、1973年の年頭記者会見で、朴正熙大統領は「最近国際情勢は両極体制から多極体制に変化している。従って、我々は歴史上の教訓に照らして、こうした国際情勢の変化に賢いかつ毅然とした姿勢で対応すべしである。対外的に、我々は国際的な協力と親善を一層増大させ、同盟国や友邦国家と紐帯を固めつつ、国内的には我々の総力安保体制を強化しなければいけない。即ち、我々は幅広い多角的な外交を柔軟に展開すべきである。さらに、政府は前にも体制と理念を

異にする、我々に敵対的な行為をしない共産主義国家と協力関係を維持し、拡大していく用意があることを表明したことがある」と述べた（韓国国家記録院大統領記録館 1973）。この発言は、中国、ソ連をはじめとする共産主義諸国との関係改善の意思の表明にはかならなかった<sup>6)</sup>。とりわけ、中国軍代表の停戦委員会への復帰や国連加盟による国際社会における中国の影響力の増大によって、韓国は中国との関係改善が重要な外交課題の一つとして認識するようになった。さらに、韓国は北朝鮮の国連および国連の外における外交攻勢を受けて、正統性を巡る競争に対する危機認識を深め、対共産圏外交に慎重に踏み切った。1973年6月23日、朴正熙大統領は「平和統一外交政策に関する特別声明（以下、6・23宣言）」を発表した。その第6項目は「大韓韓国は相互平等の原則の下で、すべての国に対して門戸を開放し、我々と理念と体制を異にする国々も我々に門戸を開放することを希望する」（韓国外交通商部編 1999: 355-357）との内容であった。朴大統領の同宣言は韓国の中国・ソ連をはじめとする共産主義国家に対する門戸開放政策であると同時に、朴正熙政権の北方政策を集約したものであった（石崎 1992: 67-68）。

## (2) 対中関係改善の模索

朴正熙大統領の「6・23宣言」の影響を受け、韓国外務部は中国との関係改善における可能な要因を分析し、具体的な改善案を打ち出した（『韓・中国の関係改善』1973: 47）。その骨子は次の通りである。

まず、関係改善の可能な要因として、次の二点を挙げた。一つは、中国の対外政策は原則的には強硬であるが、実質的には弾力的であり、理念を重視しつつも実利を優先し、敵対的でありながらも対話を推進するなど、柔軟な外交を展開しているという点である。もう一つは、中韓関係改善には中朝関係、ソ朝関係および台湾問題など阻害要因があるが、中ソ対決、米中接近、日中関係改善、日ソ接近、ニクソン・ドクトリンなど諸方面の複合的要因があるため、関係改善の素地があるという点である。

つぎに、関係改善案については、民間レベルの

間接交流と政府レベルの直接交渉による対中接近案を取り上げている。民間レベルによる接近案には、対共産圏国家との関係改善を推進するための官民合同機構の設立、人道的レベルでの在韓華僑の故国訪問の推進、中韓親族間の書信往来、対中国貿易推進、「ピンポン」チームの競技交流の推進、学術関係の資料および情報交換の推進（純粋な学術情報または資料に限定）など、6点が提案された。一方、政府レベルの直接交渉による接近案には、在外公館の長を通じた直接交渉（イギリス、カナダ、イタリア）と第三国の協力を通じた関係改善案が提起された。

以上のような関係改善案に基づいて、1973年から韓国はフランス、オランダ、カナダ、イギリスなどの第三国を介して、関係改善の意思を中国に伝えると同時に、それに対する中国の意向を打診した。韓国外務部は1973年9月におけるフランス大統領の中国への公式訪問を通じて「韓国は政治、経済、軍事的に『中華人民共和国』と敵対する意思がなく、むしろ過去の敵対関係を清算して両国の間に漸進的な善隣関係を樹立する用意があるだけでなく、スポーツ、文化、通商などの分野でも交流を開始する意思がある」ことを中国に伝えた（『韓・中国の関係改善』1973: 26-29）。また、1973年10月、オランダ外務省東北アジア太平洋地域課長のエリッヒ（A. Erich）との会談で、対中国外交の担当部署である外務部東北亜二科の李ジ Chol 課長は、「我々は中共に対してまず敵対観念を解消し、隣接国としての文化、体育、経済的な分野など可能な分野から漸次関係改善を拡大していきたい」ことを説明し、その旨を中国に伝えるよう要請した（『韓・中国の関係改善』1973: 59-62）。ここで興味深いことは、その後国交樹立交渉過程においてネックとなっていた「一つの中国」問題、即ち、台湾との関係調整の問題を、韓国がこの時期からすでに考慮していたことである。台湾との関係調整に関するオランダ外務省東北アジア太平洋地域課長の質問に李課長は、「『自由中国』との関係を漸進的かつ段階的に清算する方針である」と説明したのである（『韓・中国の関係改善』1973: 59-62）。この方針は、その4ヶ月前の1973年6月に、仲介役を務めるイギリス外務

省が台湾との関係調整についてその意向を打診したことに対して、朴大統領が「現段階は中国と外交関係樹立の実現可能性がないので、自由中国との関係を考慮して中止すべきである」と外務部に指示した（『韓・中国の関係改善』1973: 21）ことと比べると、大きな進展であったと言えよう。韓国は政府間ベースによる対中接近とともに、国際機構での中国政府関係者との接触、国際会議・国際大会に参加する中国政府関係者や学者、選手たちとの接触、そして、大学や研究所との間の書籍の交換を通じた文化交流など、非政府間ベースによる対中接近をも試みた（『韓・中国の関係改善』1974: 21）。

以上のような、韓国側の関係改善のアプローチに対して、中国側は「中韓関係改善は朝鮮半島の統一を妨害しかねない」との意思を表明するだけで、韓国との交流を一切忌避したため、1970年代半ばまで韓国の対中接近は具体的な成果をあげることができなかったのである。

## 2. 鄧小平の復活と対韓政策の形成

### (1) 国内政治の安定化と経済重視路線へのシフト

1976年9月9日の毛沢東の死と華国鋒による文化大革命の収拾を通じて、中国では、1977年7月の中国共産党第10期3中全会で1976年4月の天安門事件で失脚した鄧小平が復活した。同年8月12日から18日にかけては、中国共産党第11回全国代表大会が開かれ、毛沢東の革命理論堅持を強調するとともに「第一次」プロレタリア文化大革命の終結が宣言され、共産党規約に「四つの現代化」が盛り込まれるなど、国内政治は徐々に安定化していったのである。

再び権力を掌握した鄧小平は、この年の後半から1975年の「整頓」に用いた近代化構想を拡大し、ソ連の脅威が拡大する国際情勢を利用して国内の経済建設を加速させる対外開放構想を実施に移した。鄧小平は、ソ連の覇権主義への明確な反対姿勢を打ち出し、外交上の成功によって中国が西側諸国の力を活用してソ連の脅威を抑止し、経済発展を進めていくチャンスが到来したと主張した。この鄧小平の主張は、華国鋒をはじめとする他の

指導者および長年の政治闘争に疲弊し生活の向上を求める民衆や幹部の支持を獲得することになったのである。改革開放政策の推進者の一人であった谷牧は回顧録で、「わが国に友好な人士を含めて国際社会は、毛主席が国内建設と世界経済との連携を軽視していたと見ているようだ。（中略）このような見方は歴史の真実に合わないため、歴史的経験の総括にも役立たない。確かに、新中国誕生以来の20年間、我々は世界経済との連携を持たなかった。しかし、これは我々のせいではなく、さらには中央の政策の誤りでもない。その主な原因は帝国主義の封鎖にあるのだ」（谷牧2009: 288）と述べていた。即ち、中国当局は「帝国主義の封鎖の解除」という国際情勢の変化こそ、中国が対外開放を打ち出す条件であると認識していたのである。国民経済発展十ヶ年計画の提起を目前にした1978年2月9日、「政府工作報告」の経済部分を議論する政治局会議で、鄧小平は「先進技術を導入する際、我々はその技術の向上を重視すべきである。（中略）技術導入交渉は時間を急ぎ、速度を上げるべきだ。欧州経済共同体、日本、アメリカについて、専門グループを作って、他のことをやらせず、力を集中して研究に専念させるべきである。国際情勢の動きに注意すべきであり、現在は我々にとって最も有利な時期である」（中共中央文献研究室編2004: 267）と、強調したのである。

毛沢東の指名で中国の最高指導者に就任した華国鋒は、毛沢東の後継者として周囲に政治的統制力を見せつけるために「二つのすべて」<sup>(7)</sup>を提起しつつ、他方で、対外政策においては文革期における四人組の極左外交の影響の払拭を掲げて、穏健路線に回帰した。また、華国鋒は毛沢東から受け継いだ政治路線の堅持とともに、経済分野でも指導力を誇示するために、経済発展のキャンペーンをも展開した。華国鋒政権は、1978年2月から3月の第5期全人代第1回会議で、先進国からの大規模プラント設備の導入を前提とする国民経済発展十ヶ年計画を採択し、「四つの現代化」推進への意欲を内外に示した。実際、「四つの現代化」構想に関しては、1975年1月13日から17日にかけて開かれた第4期全人代第1回会議で、周恩

来総理が政府工作報告を行った際にすでに触れていた<sup>(8)</sup>。同報告の核心は国家建設政策、即ち「四つの現代化」の再提起であったが、最も注目された報告の第3部は、革命継続の方針を確認しつつ、国内の団結を強調し、農業、工業、国防、科学技術の「四つの現代化」を経済建設の目標として再設定した点にあった（『人民日報』1978年3月7日）。当時、「四つの現代化」構想は毛沢東および四人組の鄧小平への批判によって棚上げされたが、毛沢東の死と四人組の逮捕を経て、新たな指導者となった華国鋒の下で再び復活し、李先念の直接指導下で修正が施された後、1978年2月から3月にかけて全人代で採択されることになった（李先念伝編写組編 2009: 1035-1038）。国民経済発展十ヶ年計画が承認されると、指導者たちの関心はその実施に移ったが、西側先進国からのプラント導入計画の規模はますます拡大し、3月13日の政治局会議では予算額が65億米ドルから180億米ドルに引き上げられた。当該時期、中国では大規模プラントを海外からまとめて導入して経済建設の底上げを図る手法が、計画経済の枠組み全体を近代化させていくための正攻法と見なされていたためであった（益尾 2010: 85）。また、1978年5月2日から6月6日にかけてフランス、西ドイツ、スイス、デンマーク、ベルギーの西欧5ヶ国から谷牧を団長とする経済代表団が視察を終え帰国した。代表団が帰国した後の6月22日、鄧小平はプラント導入業務の担当者に「外国と交易を行う際には規模を大きくやれ、何が150億だ、500億まで行っていい。資本主義の危機を利用すべきであり、好機を逃さず、大胆になれ」と発言し、海外からのプラント導入の規模を拡大するよう指示した（李先念伝編写組編 2009: 1055）。さらに、1978年7月6日から9月9日にかけて開かれた務虚会で、導入規模をどの程度まで拡大するかが議論されたが、以後10年の間に800億米ドル規模の導入を考慮することが決定された。しかし、経済専門家の陳雲や財政部部長の張勁夫は、以上のようなプラント設備導入の規模が基本的国力を過大評価した判断に基づくものであると認識し、外貨や国家予算が圧倒的に不足すると見込んでいた。そのため、資金蓄積速度と財政バランスの面で無理

が多すぎることを勸案して、海外からのプラント導入を慎重に進めることが提案された（益尾 2010: 100）。また、プラント導入の拡大を実現させるため、國務院がそれまでの社会主義計画経済の枠を超えた輸出振興策や外資導入策および支払い方法についても検討しはじめた<sup>(9)</sup>。言い換えれば、当該時期における中国にとって、後になって「洋躍進」として批判されるが、プラント導入の急激な拡大と並行して、外貨を獲得するための輸出の拡大や外資の導入が重要な課題として浮上したのである。

## (2) 対外開放構想と対韓認識の変化

### —「敵対国」から「経済発展モデル」へ

1970年代後半、近代化が加速するとともに、鄧小平をはじめとする中央指導部の対韓認識は変化しつつあった。1978年3月末、中国において韓国、台湾に関する調査が依然として植民地主義への投降と批判されかねない状況に置かれていたにもかかわらず、来日した林乎加を団長とする経済代表団は、日本政府に対して韓国の馬山および台湾の高雄の輸出加工区についてのブリーフィングを要請した。さらに、韓国や台湾の経済経験とその手法、韓国に対する先進国側の協力などについて調査を開始した（益尾 2009: 8-9）。また、1978年5月初めに、鄧小平は「資本主義国家の先進的な経験、良い経験は、我々もよく学んで自分のものにしなければいけない」（中共中央文献編集委員会編集 1994: 298, 305）と強調した。また、その直後の1978年5月30日には、対外貿易部部長の李強との会談で、鄧小平は「今、国際的な条件は我々に有利なのだ。西側の資本主義国家は自分たちの利益のため、我々が強大化するのをとても望んでいる。これらの先進国は多大な困難を抱え、資金の使い道がないから、我々に金を貸したがっているが、それをやらないとはまったく馬鹿げている。現在東アジアには四つの「小さい虎」がいる。それらは、南朝鮮、台湾、香港、シンガポールである。彼らは経済発展が速く、対外貿易の拡大も非常に速い。彼らがみな経済をあれほど速く発展させているのに、われわれにできないというのか」と述べ、これら諸国のように貿易を拡大さ

せるよう指示を与えたのである（中共中央文献研究室編 2004: 319-320）。その指示は、日本および上述の4ヶ国に関する経済調査を終え帰国した林乎加視察団の報告を受けて、中国が閉鎖体制にあった間に、「四つの虎」が日本を追って外向型の経済成長を開始したこと、日本を頂点とするアジアの雁行型経済発展の流れへの積極的な参入こそが中国のとるべき道であることを鄧小平がはっきりと認識した（益尾 2010: 97）うえで下したものであった。こうした鄧小平の指示からは、中国が韓国を従来の敵対国から経済発展モデルとして見直しつつあったことを読み取ることができる。その後、1978年7月上旬、国務院は「四つの現代化」建設を加速させることに関する務虚会を開催した。この会議において、谷牧は先進諸国からの技術導入とその支払い方法について言及し、「対外貿易を拡大する他にも、我々は国際上通用する経済貿易方式を採用することができる。例えば、労務輸出の方法もあるが、南朝鮮は毎年10万人を外国に派遣して30億ドルを稼いでいる。我々はどうしてそれができないだろう」（谷牧 2009: 307）と建議したのである。

さらに、1979年、中国は韓国とエネルギー協定を初めて結び、同年に第三国経由で韓国に少量の石炭を内密に輸出した（李弘杓 1991: 45, 52）。この時期、中国と韓国の間で石炭を主とするエネルギー貿易が実現可能となった背後には、1970年代に入って資源の安定供給をエネルギー政策の重要な目標として掲げた韓国側の事情も大きく働いた。天然資源に比較的乏しい韓国は1973年と1979年の二度にわたる石油危機を経験してから、新たなエネルギー輸入源を確保する努力を強化していた。それと同時に、韓国は国内産業と国民による石炭の利用増大に力を入れたが、そのような政策が外貨獲得のためにエネルギー製品の輸出増大策をとっている中国の政策と一致したのである。

要するに、中国が70年代後半に入ってから、韓国を敵対国ではなく経済発展モデルとして扱いつつあったのは、中国が経済発展を加速させる方途として、外部世界との経済関係の拡大に特別な関心を払うようになったからである。即ち、経済

的要因が中国の対韓認識の転換をもたらしたわけである。ただし、対韓認識の転換が中韓交流に直接繋がっていったわけではなかった。なぜなら、1978年2月に調印された日中長期貿易取り決めによって、「異常な高潮」とも見える日中商談ブームが引き起こされたこと、当該時期の中国にとって第一の経済モデルが日本であり、中国が経済発展のために必要不可欠とした鉄鋼、石油化学などのプラントの輸入先を日本、米国をはじめとする西側先進諸国に設定していたことを考慮すると、韓国との経済交流はそれほど切迫な問題ではなかったと考えられるからである。それに加えて、1979年1月、韓国の依頼を受けて中韓通商関係の発展を促したカーター大統領に対して、鄧小平が韓国との経済交流に否定的な態度を表したことから、中ソ対立を前提とした中朝関係の悪化を懸念している中国が経済の需要から対韓交流に踏み切ったとは考えにくい。それでは、1978年末、中国が対韓交流に踏み切ったきっかけは何であったのか。

### (3) 北朝鮮のソ連接近と中国の「韓国カード」

中国では1978年前半から対外政策決定に関して鄧小平は華国鋒の支持を得ており、政治的に安定した外交政策決定構造が形成されていた。第2節ですでに考察したが、1970年代後半における中国指導部の経済重視への路線転換のほかに、中国国内政治の安定化による外交政策の決定構造の安定化（江藤 2008: 39-42）が中国外交全体の対外融和の方針に影響し、1977年後半の中ソ関係の緩和などの動きに繋がっていったのである。

ところが、1970年代末になると、中国とソ連は直接対立を避けたものの、ベトナムとの関係を介して対立を深化させた。1975年から軍事援助の継続問題と覇権問題などにおける意見の不一致を理由として中国からの援助・協力を得ることができなくなったベトナムはソ連への接近を図り、中国との間では不和が深まった。そのようななか、1978年春にベトナムからの華人・華僑の大量帰国問題で中越関係は一挙に悪化した。さらに、1977年末、ソ連の支援の下でベトナムが中国の友好国であるカンボジアに報復攻撃を行うと、中

国はベトナム・ソ連に対する態度を硬化させた。そして、1978年に入ると、ベトナムは6月にソ連・東欧諸国が構成するコメコンに正式加盟し、11月にはソ連と友好協力条約および経済科学技術協力推進に関する文書に調印することを通じて、ソ連との間で極めて緊密な軍事、経済的協力関係を結んだのである（山極、毛里 1988: 30-32）。

ソ連がベトナムに対する影響力を増していく状況の下で、中国が懸念したのはソ連の対北朝鮮影響力の増大とソ連の影響力によって北朝鮮がソ連に傾斜することであった。1978年5月、中国、日本に続いて韓国を訪れたブレジンスキー大統領補佐官は韓国の朴正熙大統領に対して「中国は北朝鮮の立場を代弁しながらも、米国とのさらなる戦略的関係を発展させ、カギとなる地域での相互補強を望んでいる」と説明した。ブレジンスキーはまた、「中国の懸念は、ソ連の影響が広がる可能性と特に関連がある。中国はモンゴルにソ連の衛星国を見ているのだから当然である」（江藤 2008: 46）と述べた。中国の懸念は、1979年2月8日における朴東鎮韓国外務長官と須之部量三駐韓大使との会談の内容からも確認することができる。同会談で、朴東鎮外務長官が「中国は北朝鮮に対する影響力行使において、まかり間違えると北朝鮮をソ連側に傾斜させてしまうことを懸念しているようにみえる」と述べたのに対して、須之部大使は「日本もそのように見ている」と答えたのである（『韓・中国の関係改善』1979: 5）。

中国が北朝鮮の対ソ傾斜を懸念している状況の中、1970年代末における中越対立へ北朝鮮が態度を保留していたことは、中国の不満と牽制を引き起こすものであった。しかし、従来から北朝鮮との間で「内政不干渉」<sup>(10)</sup>の原則を掲げてきた中国は、ソ連と北朝鮮との緊密な関係を阻止するために必要な対北朝鮮影響力に限界を感じていたのである。米中国交正常化以降、1979年1月28日から2月5日かけて米国を訪問した鄧小平副総理はカーター米大統領と会談を行った。会談において、南北の政府当局者間の対話の再開を促進するために北朝鮮を説得することを中国に求めたカーター大統領に対して、鄧小平は中国が北朝鮮に対して深くコミットメントができない苦境を明らか

にし、「ソ連が背後でなんらかの影響を行使しているのかもしれない」と指摘した（『韓・中国の関係改善』1979: 2）。また、同会談で韓国との通商関係の発展を促したカーター大統領に対し、鄧小平は「中国が韓国と通商関係を発展させると、中国と北朝鮮の関係は非常に悪化するだろう」と韓国との経済関係の発展について否定的な態度を取り、「（中国と）北朝鮮との関係が悪化すれば、ソ連と北朝鮮が接近するので北東アジア情勢の全般に不利な影響を与えるだろう」と強調したのである（『韓・中国の関係改善』1979: 3）。

以上で考察したように、中国は北朝鮮の対ソ傾斜を懸念していたが、対北朝鮮影響力の行使に限界を感じていたがゆえに、「韓国カード」を切ることによって北朝鮮に注意を促そうとした。こうした「韓国カード」は、1970年代初めに中国と北朝鮮の過度の接近を牽制するために、ソ連が韓国との非政府間交流を促進することを通じて、北朝鮮の対中傾斜に警告を与えたことを想起させる。実際に、1980年1月25日、黄華中国外交部長は「80年代の外交情勢、政策と今後の任務」と題した内部報告を行った際、「（前略）多くの方々は北朝鮮がソ連に傾斜し、北朝鮮が『ソ連カード』を持つことを心配しているが、我々も『南朝鮮カード』を有していることを忘れてはいけない。北朝鮮がもしソ連に一辺倒したら、対北朝鮮援助の打ち切りはもちろんのこと、我々は南朝鮮を支持するだろう」（中華民国国防情報局編 1981: 30）と吐露したのである。

1978年12月18日、中韓交流の第一号となる「里帰り交流」が実現した。「里帰り交流」は中国紅十字会と大韓赤十字社という「民間機構」を窓口として行われた「民間交流」であったが、当初、北朝鮮の対ソ傾斜を防ぐために使われた手段であっただけに、極めて限られた範囲内で行われた。韓国への里帰りを実現させた人数は、1978年に4人、1979年に9人、1980年には5人とどまっていたのである。それは中国指導者にとって、対ソ認識を変更せず、中ソ対立を続けているかぎり、対韓交流の拡大は、中ソ対立の狭間において北朝鮮との関係を疎遠にする結果をもたらし、それは対朝鮮半島影響力の低下に直接繋がっていくおそ

れがあると認識されていたからである。しかし、1981年に入ると「里帰り交流」が急速に拡大され、里帰り人数は25人にまで至ったのである。その後、「里帰り交流」はますます活発となり、1982年に50人、1983年には100人の人々が里帰りを実現させたのである（大韓赤十字社編 1992: 36）。「里帰り交流」の拡大とともに、1981年に中国の学者や貿易関係者が国外での韓国の学者と貿易関係者との握手、会話が許可され、その翌年の1982年からその範囲が在外外交官まで拡大した（益尾 2002年7月：83）。これらの変化は何故起こったのだろうか。ここで、その変化の要因として挙げられるのが、中国の対ソ認識の変化による北朝鮮の戦略的価値の低下であると考えられる。限られた範囲内ではあるが、中国の対ソ認識の変化が1980年秋から生じている以上、中ソ対立を前提にして強化された中朝関係における北朝鮮の戦略的価値は、中国にとって低下せざるを得なかったのである。これに加えて、1970年代初めの米中接近によってもたらされた、対米安全保障についての中朝双方の認識の共有の形骸化（平岩 2010: 124）と朝鮮半島での紛争発生の可能性が低下し、体制の安定を確保する方法をめぐる立場に相違<sup>(11)</sup>が生じたことも、中朝関係にマイナスの影響を与える要素であった。要するに、ソ連に対する認識の変化によって、対朝鮮半島政策における中国の行動半径が広がったことと、中朝関係がなし崩し的に変質していったことが中国に「平和共存五原則」の韓国への適用を可能にし、中韓交流の拡大をもたらしたのである。言い換えれば、ソ連に対する強硬で画一的な対応が、限定的でありながら見直されつつあった1980年後半から1981年初めにかけて、中国は1970年代後半から悩みつつあった朝鮮半島政策の調整を断行し、対韓関係改善に踏み切ったと考えられる。

### 3. 「里帰り交流」の実現

以上で分析したように、1970年代末、ソ連の北朝鮮への影響力の拡大による北朝鮮の対ソ接近を阻止しようとする戦略的意図が、当初、中国に韓国との「里帰り交流」を踏み出せたのである。

以下で詳しく分析するが、中韓初の「里帰り交流」の実現は中国の朝鮮半島政策には北朝鮮政策しか存在せず、中韓の間には一切の交流が禁じられた時代の終焉を意味するものであった。

第1節でも述べたように、韓国は1973年から政府レベルと民間レベルによる様々なルートを通じて本格的に中国との接近を試みたが、中国側の冷淡な態度のために度々頓挫してしまい、その努力は1970年代半ばまで成果を挙げる事ができなかった。しかし、1970年代初めに韓国の対中郵便門戸開放政策によって、中韓両国の間で数十年断絶していた書信往来が可能となったが、それが朝鮮族の里帰りのきっかけとなったのである。1973年、韓国政府が共産主義国家に対する郵便門戸開放政策を実施し、中国政府がそれを受諾したことによって、1974年9月1日から両国の間で第3国を通じての書信往来が可能となった<sup>(12)</sup>。中韓離散家族はこのような書信往来を通じて、相互の生死および所在地に関する情報を入手することができたのである（『赤十字消息』1986年6月25日）。書信往来による中韓離散家族の情報交換は、朝鮮族の里帰りにおいて重要な手がかりとなった。それだけでなく、当時、大韓赤十字社も中国在住家族間の家族確認を、「共産圏同胞へ」という国営放送局（KBS）の社会教育放送プログラムを通じて行っていたが（『韓国日報』1984年3月25日）、これも朝鮮族の里帰りの実現にプラスの役割を果たした。そもそも、韓国では対共産主義諸国に向けた離散家族捜し運動が1956年から北朝鮮を対象に始まっていたが、その後、1970年代初めから中国、旧ソ連などに在住する同胞にまでその範囲が拡大していった。これらの通信手段を通じて、中国と韓国では長い間離ればなれになっていた家族・親族らの再会を希望する声が1975年から高まりつつあった。このような状況を韓国政府は対中接近のチャンスと捉えたのである。

1975年から再会を希望する中韓離散家族の数が増えるにつれ、大韓赤十字社は外務部の企画の下で、赤十字国際委員会（ICRC: International Committee of the Red Cross）に協力を要請して、中国紅十字会とのコンタクトを試したが、その試みは1970年代半ばまで実現できなかった<sup>(13)</sup>。し

かし、1978年に入ると、国際赤十字社（IRC: International Red Cross）<sup>(14)</sup>の仲介によって、中国紅十字会は朝鮮族に韓国に住んでいる肉親、近親者を訪ねるよう斡旋する形で大韓赤十字社に協力することに踏み切り（『朝日新聞』1984年4月29日）、同年12月18日には朝鮮族の里帰りの第一号が実現することになった。当該時期の中国政府は、「里帰り交流」をもって対中接近を試みている韓国の要望に応じることによって、北朝鮮の対ソ接近に警告を与えようとした。

それでは、なぜ中国が「里帰り交流」を通じて対韓交流、引いては対韓関係改善に踏み切ったのかが問われるが、以下のような二つの理由が考えられる。まず、中韓離散家族の高齢化および彼らの再会の要望が強まるにつれ、離散家族の再会問題が人道的な課題として国際的に注目されていたことが挙げられる。1970年代に入り「ヒト」の国際移動が急増するに伴って、この問題が人道・人権上の観点から世界の注目を浴びはじめていたのである。そこで、1971年10月、国連への復帰をはじめとし、台湾との正統性をめぐる競争で優位を占めるために国際機構への新規加盟・復帰を本格的に展開していた中国は、赤十字国際委員会に協力する形で中韓離散家族を再会させることが、自国のイメージを好転させる機会であると認識したのであろう。つぎに、中国が国際機構を通じた間接的で、非公式な交流にせよ、韓国との交流が北朝鮮との関係にマイナスの影響を与えかねないと認識していたため、北朝鮮への配慮が大きく作用していたと考えられる。1971年8月12日、大韓赤十字社の提案により、南北に離散している1000万人にのぼる家族捜しの問題をめぐって、翌年の1972年8月29日から1973年7月10日まで、合計7回にわたる南北赤十字会談が行われた。1972年9月29日、梁錦棠を団長とする中国青年代表団が平壤市の千里馬文化会館で行われる北朝鮮青年学生たちの集会に参加するため北朝鮮を訪問した。その際、梁錦棠団長は「最近、北朝鮮は紅十字会本会談を開始した。これは朝鮮人民が祖国の自主平和統一という神聖たる事業を遂行するための倦まずたゆまず努力した結果である」と支持と高い評価を与えたのである（『人民日報』

1972年10月1日）。即ち、離散家族捜しの問題をめぐっての南北接触という先例が中国に自信をつけさせたと考えられる。

中国政府の黙認と中国紅十字会の協力の下で、大韓赤十字社は中国東北部に住んでいる親族が文通によって里帰りの意思を表示したケースに限定し、韓国側の親族らが香港での滞在費、韓国までの旅費を負担するという条件（『朝日新聞』1984年1月14日）で朝鮮族の韓国訪問を実現させた。大韓赤十字社の統計によると、韓国への訪問を実現させた里帰り人数は1978年に4人、1979年に9人、1980年に5人、1981年に25人、1982年に50人<sup>(15)</sup>、1983年には100人まで達したのである（大韓赤十字社編 1992: 36）。「里帰り交流」がますます活発になるにつれて、中国と韓国の間では1984年から赤十字社間の直接交流への試みも図られるようになった。1984年4月28日、大韓赤十字社の劉彰順総裁は中国紅十字会の錢信忠会長に中国に定住する離散家族と韓国にいる家族親類らとの相互訪問をより円滑かつ迅速に実現させるために、赤十字国際委員会の仲介なしの中韓赤十字社間の直接会談の開催を提案した。しかし、赤十字社間の直接交流に関する韓国側の提案は当時中国側によって拒否された。北朝鮮に配慮していた中国は、対韓交流をあくまで国際機構への協力、国際大会・国際会議への参加などの間接的で非公式な交流に留めようとしたのである。また、中国側は関連する一切の報道を避けたのはもちろん、韓国側にも報道の自粛を求めていた。中韓「里帰り交流」について、韓国では一部の新聞社が簡単な記事を報道したにすぎなかった。また、中国の里帰り問題についての朝日新聞社の問い合わせに、韓国外務部や大韓赤十字社は「北（北朝鮮：引用者注）をいたずらに刺激したくないので」と公式的な見解を明らかにするのを避けていた（『朝日新聞』1984年1月14日）。中韓「里帰り交流」について公式な表明を避けている中国の消極的な態度は、北朝鮮に配慮しつつ、韓国とは一定の距離を置き、非政府レベルでの交流を拡大する方針を反映したものであった。

#### 4. 北朝鮮に対する「説明外交」の開始

ここまで述べてきたように、中国は1970年代末から対朝鮮半島政策を微妙に調整しつつあったものの、依然として対北朝鮮政策を優先していたため、1980年代初めまでの中朝両国は「緊密な関係」が強化されていた。それは中国と北朝鮮の戦略的狙いの反映でもあった。北朝鮮にとって、中国の対ソ包囲網の一環である米中接近は、共産主義陣営への裏切りと認識されたが、他方で非同盟諸国との関係を拡大し、引いては外交競争における韓国に対する優位を確保するためには、国際社会で影響力を増大させつつある中国との関係強化が必要であった。他方で、中国にとって、韓国との関係改善は朝鮮半島における自国の影響力の増大に繋がるものではあったが、中ソ関係が回復するまで、対ソ牽制および北朝鮮をめぐるソ連との競争に勝利するためには、北朝鮮との関係を維持しなければならず、対韓関係においては慎重にならざるをえなかった。

北朝鮮を重視する中国の態度は、当該時期における中国政府関係者の一連の発言や行動に如実に表われている。1978年8月に平壤を訪問した際、鄧小平は「中国は韓国といかなる政治的関係を持つ意思がない」と言い切った (Tae-Hwan Kwak 1980: 113-123)。1979年1月25日から2月5日にかけて訪米した鄧小平はカーター米大統領に、「北朝鮮は中国を信頼しており、われわれは韓国と接触できない。さもなければその信頼が弱まる」と語っている (『韓・中国の関係改善』1979: 2)。さらに、1979年7月3日には、米韓共同声明に関連した記者団の質問に対して、中国外交部の当局者は「中国としては、韓国との間にスポーツ国際交流以上の二国間関係を結ぶことは考えていない」 (『朝日新聞』1979年7月4日) と述べた。また、1978年の「日中平和友好条約」の締結と1979年の米中国交正常化によって、一時的に疎遠になった対北朝鮮関係を回復するために、1981年4月、鄧小平と胡耀邦が平壤を訪問した。同年9月には金日成が中国を訪問し、続いて12月には趙紫陽が平壤を訪問した。中国と北朝鮮との間のこのような指導者の相互訪問外交は1982年に

入ると、一層活発に行われた。さらに、1980年代初めからは、中国は韓国といかなる接触があった場合でも、必ずその状況を北朝鮮に説明し、北朝鮮の理解を得るためのいわゆる「説明外交」<sup>(16)</sup>を行っていた。例えば、1983年5月の中国民航機ハイジャック事件の解決をめぐる中韓交渉が行われた後、中国は同年5月20日から24日にかけて呉学謙外交部長を北朝鮮に派遣した。呉学謙外交部長は、5月20日に平壤人民文化宮で行われた宴会で、「『二つの朝鮮』の分裂策動に反対するための北朝鮮の惜しみのない努力を強く支持する」と表明し、中国は決して韓国との外交関係の樹立を考慮していないことを強調した (『人民日報』1983年5月22日)。また、中国民航総局の代表団がソウルから帰国した日、中国外交部の姚広副部長は「今回の韓・中共接触は、ハイジャック事件を解決するためのものであり、双方の関係改善とは別個のものである」との声明を発表した (韓国国家記録院大統領記録館 1973: 6)。また、1984年2月8日から9日まで行われた中豪会談で、中国の趙紫陽総理はオーストラリアのホーク首相に対して韓国問題について言及した際、「中国は韓国の体制を承認するつもりはない」 (『朝日新聞』1984年2月10日) と言明したのである。

#### おわりに

本研究は1979年から1981年にかけての中国の対韓政策の形成過程およびその要因を明らかにすると同時に、両国の間で行われた交流の特徴およびそれが中韓関係に与えた影響についても分析を行った。以上のような分析を通じて、本研究では次のようなことが明らかになった。

まず、1978年の初めころから、中国は対韓認識を変化させつつあった。それは、1977年11月を境に中国の政治指導者たちの関心が政治から経済に移ったことで、輸出振興策を通じて急速な経済発展を遂げている韓国が中国にとって経済発展のモデル、外貨獲得のための貿易相手国として浮上したためであった。このような経済的要因に加えて、1970年代後半における中国国内政治の安定化による外交政策の決定構造の安定化が中国外

交全体の対外融和の方針をもたらしたことも中国の対韓認識の変化を促したのである。とはいえ、対韓認識の変化が直接中国の対韓接近をたらしめたわけではなかった。1970年代末、朝鮮半島におけるソ連の外交攻勢を前にして、中国が北朝鮮のソ連接近を防ごうとしたものの、北朝鮮に対する影響力に限界を感じたため、対韓交流に踏み切ることを通じて北朝鮮に警告を与えようとした。しかし、1981年に入ってから、対北朝鮮外交における戦略的手段であった中韓「里帰り交流」が急に拡大されるようになったが、その変化をもたらした原因は、1980年後半から1981年初めにかけて、対ソ認識を変化させることにより、中国にとっての北朝鮮の戦略的価値が低下するにつれ、中国が1970年代後半から悩みつつあった対朝鮮半島政策の調整を断行し、対韓関係改善に踏み切ったからである。それに加え、1970年代初めから中朝関係がなし崩し的に変質していったことも、中国に「平和共存五原則」の韓国への適用を可能にしたのである。

つぎに、中国の対韓接近は「里帰り交流」をもって実現した。その理由として、韓国側が提案した朝鮮族の里帰りの問題が人道の問題として国際社会の注目を浴びていたがゆえに、中国は朝鮮族の里帰りの問題を解決することを通じて文化大革命の影響で損なわれた自国のイメージを向上させる必要を感じていたことが挙げられる。しかし、中国にとってさらに重要であったのは、北朝鮮を過度に刺激しないことであった。ソ連の対北朝鮮影響力が拡大していく状況の下、中国は「韓国カード」を利用して北朝鮮がソ連に接近することに警告を与えようとしたが、中国にとって第一義的な目標が北朝鮮の対ソ傾斜への阻止と中朝関係の強化であったため、「韓国カード」は北朝鮮の反発をおさめられる範囲内のものでなければならなかったと考えられる。そして、対韓関係改善に踏み切った1980年後半から1981年初め以降において、中韓の間で行われた「里帰り交流」をはじめとする様々な交流は量的には大いに拡大されたものの、間接的で、非政府レベルという従来の枠組みを超えるものではなかった。なお、「里帰り交流」に代表される当該時期における中韓「民間交流」

は、中韓関係改善の突破口となって政治外交関係の進展に直接つながるような役割はなかったものの、中韓両国が過去の歴史を清算し、関係改善を実現するための地固めの役割を果たしたと言える。

当該時期の中国において、最高実力者の鄧小平の政策決定は、最終局面で絶対的な役割を果たしたものの、新たな対外政策の策定に関しては指導部内で立場の相違や抵抗があったと思われる。しかし、現在のところ中国において朝鮮半島に関連する資料の公開が極めて限られており、筆者の能力が及ばなかったため、本研究ではそうした党内の政策論議についての分析をしていない。この点は今後の課題としたい。

#### 〈参考文献〉

##### 〈日本語〉

- 石崎菜生 1992. 「韓国の北方政策」『アジアトレンド I』、67-68 ページ。
- 江藤名保子 2008. 「中国の対外戦略と日中平和友好条約」『国際政治』(3月) 第152号、36-50 ページ。
- 木宮正史 2011. 「朴正熙政権の対共産圏外交」『現代韓国朝鮮研究』(11月) 第11号、4-16 ページ。
- 金淑賢 2010. 『中韓国交正常化と東アジア国際政治の変容』明石書店。
- 平岩俊司 2010. 『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国—「唇齒の関係」の構造と変容』世織書房。
- 益尾知佐子 2002. 「鄧小平期中国の対朝鮮半島外交—中国外交『ウェストファリア化』の過程」『アジア研究』(7月) 第48巻第3号、77-101 ページ。
- 益尾知佐子 2009. 「中国の『対外開放』戦略と日本—1978年、対日関係の国内的インプリケーション」『中国研究月報』(11月) 第63巻第11号、2-17 ページ。
- 益尾知佐子 2010. 『中国政治外交の転換点—改革開放と『独立自主の対外政策』』東京大学出版会。
- 山極晃、毛里和子 1988. 『現代中国とソ連』日本国際問題研究所。
- 李成日 2010. 『中国の朝鮮半島政策—独立自主外交と中韓国交正常化』慶應義塾大学出版会。
- 李東俊 2010. 『未完の平和：米中和解と朝鮮問題の変容 1969-1975年』法政大学出版局。
- 李弘杓 1991. 「韓中関係とエネルギー貿易」西村明・渡辺利夫編『環黄海経済圏—東アジアの未来を探る』九州大学出版会。

##### 〈韓国語〉

- 関税庁通関管理局総括徴収課 1979. 『비적성공산국가와의 우편물교환통보』管理番号: BA013783。
- 大韓貿易振興公社編 1992. 『한국의 수출진흥 30년』大

韓貿易振興公社。  
 大韓赤十字社編 1992. 『이산가족 찾기 60년』 大韓赤十字社。  
 朴斗福 1991. 「중국의 통일정책과 대한반도정책의 상관성 연구」 『한국과 국제정치』 第7卷第1号, pp. 93-126. 「중공 여객기 피랍 불시착 사건 처리에 관한 보고」 『116 회제 7 차국회외무위원회회의록』 1983年5月16日 ([http://likms.assembly.go.kr/kms\\_data/record/data1/116/116cb0007b.PDF#page=1](http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data1/116/116cb0007b.PDF#page=1)), 2012年12月6日アクセス。  
 聯合通信編 1983. 『연합연감』 聯合通信。  
 韓國國家記録院大統領記録館 1973. 『대통령연설문』 ([http://www.pa.go.kr/online\\_contents/speech/speech02/1306372\\_4248.html](http://www.pa.go.kr/online_contents/speech/speech02/1306372_4248.html)), 2012年11月1日アクセス。  
 韓國外交通商部編 1999. 『한국외교 50년 (1948-1998年)』 韓國外交通商部。  
 韓國外務部 『한국의 대중국 (旧中共) 관계개선, 1971-72』 (登録番号 5099, 分類番号 727.1CP)。  
 韓國外務部 『한국의 대공산권의교관 접촉 시도, 1972』 (登録番号 5098, 分類番号 727.1)。  
 韓國外務部 『대중국 (旧中共) 관계에 관한 직무수행에 관한 참고지침, 1973-74』 (登録番号 5806, 分類番号 722.2CP)。  
 韓國外務部 『공산권여행—중국 (旧中共), 1973』 (登録番号 6061, 分類番号 727.12CP)。  
 韓國外務部 『한·중국 (中共) 관계개선, 1973』 (登録番号 5807, 分類番号 727.2CP)。  
 韓國外務部 『대공산권관계개선 방안, 1973-74』 (登録番号 6814, 分類番号 722.2)。  
 韓國外務部 『제외공간을 통한 중국 (旧中共) 외교관과의 직접접촉, 1974』 (登録番号 6815, 分類番号 722.2CP)。  
 韓國外務部 『한·중국 (旧中共) 관계개선, 1974』 (登録番号 6816, 分類番号 722.2CP)。  
 韓國外務部 『한·중국 (旧中共) 과 한·소련 문화학술 교류, 1974』 (登録番号 7462, 分類番号 755CP/UR)。  
 韓國外務部 『한·중공의 교역추진, 1974-79』 (登録番号 13711, 分類番号 765.2CP)。  
 韓國外務部 『한국의 대중국 (旧中共) · 소련 민간 학술 문화 · 산업분야에 있어서의 접촉 시도, 1975』 (登録番号 786, 分類番号 721.1CP)。  
 韓國外務部 『한·중국 (旧中共) 관계개선, 1976』 (登録番号 9138, 分類番号 722.2CP)。  
 韓國外務部 『한·중공관계개선, 1978』 (登録番号 11490, 分類番号 722.2CP)。  
 韓國外務部 『한·중공관계개선, 1979』 (登録番号 25037, 分類番号 722.2CP)。  
 韓國外務部編 1990. 『한국의 북방외교』 韓國外務部。  
 (中国語)  
 李先念伝編写組編 2009. 『李先年伝 (1949-1992)』 (下)

中央文献出版社。  
 谷牧 2009. 『谷牧回顧録』 中央文献出版社。  
 國家統計局編 1984. 『中国統計年鑑』 中国統計出版社。  
 國務院人口普查弁工室、國家統計局人口統計司編 1985. 『1982年人口普查資料』 中国統計出版社。  
 中共中央党史研究室 2001. 『中国共産党簡史』 中共党史出版社。  
 中共中央文献編集委員会編集 1994. 『鄧小平文選』 第2卷, 人民出版社。  
 中共中央文献研究室編 2004. 『鄧小平年譜 (1975-1997)』 (上) 中央文献出版社。  
 中華民國國防部情報局編 1981. 『黃匪華講話: 80年代外交形勢、政策與今後任務』 中華民國國防部情報局。

- (1) 中国朝鮮族は、主に日本の植民地支配時代に政治的な圧迫を受け、農地を奪われるなどして中国東北部(旧満州)地域で流民化し、解放後も中国東北部に定着した人たちである。韓国ではこのように故郷を離れた後、自分の意思とは関係なく故郷へ戻れなくなった人々を「失郷民」と称し、その中で家族と離ればなれになった人々のことを「離散家族」と呼んでいる。朝鮮族は1982年7月1日の中国国勢調査によると、176万人余りで、一部が北京、天津、上海などの大都市を含む中国各地に散在しており、その80%以上が中国東北部の吉林省、黒龍江省、遼寧省および内モンゴル自治区に住んでいる(國務院人口普查弁工室、國家統計局人口統計司編 1985: 18-19、國家統計局編 1984: 37)。
- (2) 「中国朝鮮族の里帰り」とは、そもそも朝鮮族の一世が故国である韓国へ永住または一時帰国することを意味していたが、後になって朝鮮族の二世およびその家族の韓国への一時訪問をも指すようになった。
- (3) 近年発表された唯一の研究として、(木宮 2011: 4-16)を指摘することができる。同研究は、韓国政府外交文書を利用して、1970年代における韓国の対中ソおよび東欧圏外交について実証分析を行った優れた研究である。同研究が韓国外交に分析の焦点を当てたのに対して、本研究は当該時期における中国の外交分析に焦点を当てた。
- (4) この二つの研究は、いずれも優れた成果をあげており、中国の対韓政策を理解するうえで、本研究も裨益するところが大きかった。これらの研究はともに1982年9月における「独立自主の対外政策」の発表に象徴される対外政策転換の完成によって、対韓政策が形成されはじめ、限定的範囲内でありながら、両国の間には様々な交流が行われたと主張している点で共通している。これに対して、本研究は対ソ認識の見直しが行われつつあった1980年後半から1981年初めまでとほぼ時期を同じくして、対韓政策がすでに形成されはじめたと主張する。
- (5) 関連研究の中、特に注目されるのが、益尾の研究

- である。同研究によると、中国は1960年代末から主要敵を米国からソ連へと移行していたが、1979年夏からすでにその対外政策の見直しをはじめていた。同研究は、中国が対外政策を見直しはじめた契機として、1970年代、中国とアルバニア、ベトナムとの関係の悪化を取り上げた。同研究はまた、鄧小平が毛沢東から引き継いだ「一条線」戦略やソ連による世界戦争の策動の可能性を過度に強調した現状認識などソ連に対する強硬で画一的な対応が、1980年秋から1981年春にかけて限定的でありながら中国政府で見直されたとも主張している。具体的には、(益尾2010: 199-200)を参照されたい。
- (6) 1970年代初めにおける韓国の対共産圏外交の変化に関しては、外交官などの職務指針である「外交官職務遂行基本指針」の変化から読み取ることができると木宮正史は指摘している。1963年2月に改正された外務部の「外交官職務遂行基本指針」は共産圏諸国の外交官と職務上の接触を許可しないことを原則とするというように、外交官の職務上の行動を厳格に規定していた。特に、「北傀(北朝鮮)」、「中共(中国)」、「越盟(北ベトナム)」の3ヶ国は共産陣営国家の中でも特別視し、これら国との接触は一切禁止された。この指針は1967年に改正されたが、共産圏が外交官との接触において、従来は「完全に無視してこれを回避する」と指示されていた指針が「機会をみて接触的な攻勢を取るように」し、「敵性集団(北朝鮮、中国、北ベトナム)以外の共産国家との公的接触の余地を残す」と変えられ、3ヶ国以外の共産圏国家との接触に積極的に取り組むことにした。さらに、1971年になって新たに「外交官等職務遂行指針」が制定されたが、従来の「敵性集団」「共産国家」という二分法が新指針では「北傀」「敵性集団」「その他共産国家」の三つに分けられた。その中で、「敵性集団(中国、北ベトナム)」に対しては、「やむを得ず対話する場合には健全な判断下で対処し不必要な言動を慎む」と規定された。その後、1973年の「6・23宣言」の影響を受け、同年7月には従来の3区分の名称が「北傀」「敵性国家および集団」「非敵性共産国家」に変更されたが、「非敵性共産国家」には東欧、ソ連が属していた。結局、中国は1980年代初めに「非敵性共産国家」として韓国政府によって位置づけられた。しかし、以上で見たように、1970年代初めに韓国の対中政策に顕著な変化は見られなかったものの、「敵性集団」を「敵性国家および集団」に変更するなど、変化の兆候は見られはじめたのである(木宮2011: 5-6)。
- (7) 「二つのすべて」は、「毛主席の意思決定はすべて断固擁護せねばならず、毛主席の指示はすべて終始変わることなく遵守せねばならない」ということを内容とした。
- (8) 「四つの現代化」は、1964年末から1965年初めに開かれた第3期全人代第1回会議で、1966年からの第3次5ヶ年計画の目標として初めて周恩来によって提起された(中共中央党史研究室2001: 137)。
- (9) 1978年6月、西欧への視察を終え帰国した谷牧経済代表団が中央政治局に先進技術の導入について報告を行った。同報告会では外国からの借款の利用など、様々な支払い方法に関して議論が行われた。また、同年7月における國務院務虚会では、とりわけ技術の導入、対外貿易の拡大及び外資の利用などについて熱烈な議論が行われた。具体的には、(谷牧2009: 308-310)を参照されたい。
- (10) 中国と北朝鮮との間の「内政不干渉」原則は、中国の「党際四原則」の中で明記されていた。「党際四原則」は独立自主、完全平等、相互尊重、内部事務への相互不干渉という四つの内容で構成されている(『人民日報』1982年9月2日)。
- (11) 平岩俊司の研究によれば、1970年代末、中国が改革開放路線を採択して自らの体制を維持しようとしたのに対して、北朝鮮は金正日後継体制の確立を通じて、現体制の安定性を確保しようとした(平岩2010: 149-172)。
- (12) 中国は1972年4月に万国郵便連合(UPU)に加盟し、「万国郵便条約」にも加入した。従って、「万国郵便条約」にそれぞれ加入している中国と韓国の間では、「万国郵便条約」の継越条項によって、中韓両国とも同時に直接の郵便関係を持っている第3国(香港)を通じて、相互の書信往來が実現可能となった(関税庁通関管理局総括徴収課1979)。
- (13) 中国との間の離散家族の再会問題をめぐって、韓国外務部が中心になって企画を運営する一方で、大韓赤十字社は実務と窓口の役割を果たした(『赤十字消息』1984年4月10日)。
- (14) 「国際赤十字社」は1867年に設立し、赤十字活動のための国際組織であり、本部はジュネーブにある。国際赤十字活動には国際赤十字委員会(ICRC)、赤十字社連盟(LRCS)および各国の赤十字社代表が参加する。なお、国際赤十字委員会には「中央尋人局(Central Tracing Agency)」が設置され、人探し事業を進めている(聯合通信1983: 377)。
- (15) 「里帰り交流」が1982年を区切りに活発化したのは、1978年当初、中国政府が里帰りする朝鮮族に1ヶ月のビザを発給したが、1982年4月からは6ヶ月の複数ビザを発給したのが直接の原因であると考えられる。
- (16) 「説明外交」に関して、李成日(2010)の研究は、中国は改革開放路線の進展に伴って、中国民航機ハイジャック事件後、対韓政策に微妙な変化が生じたが、北朝鮮との特殊な関係を考慮し、韓国との外交接触があるたびに、北朝鮮にその経緯を説明したとしている。なお、同研究は、この「説明外交」は1992年に中韓外交正常化が実現するまで続いたとも主張している。